

予算説明資料

(令和5年度一般会計当初予算)

総務財政課

令和5年度川本町一般会計当初予算案の概要

〔予算の概要〕

□ 予算総額 46億8,980万8千円(4年度 44億1,817万4千円 6.1%増)

本町において、令和2年度に策定した「第6次総合計画」では、前計画に引き続き人口減少対策に重点的に取り組み、これまで一定の成果を残してきた事業は継続・拡充して実施し、さらに子育てや暮らし、新しい人の流れの創出、防災・減災対策事業を強化し取り組んでいくこととしている。また、令和5年3月策定の「デジタル化推進計画」では、デジタル技術を有効活用し町民へのサービスを向上させるデジタル改革を行っていくこととしており、3つの柱として、「町民サービスの向上」、「庁内業務の効率化」、「職員の人材育成」を掲げ、重点的な取り組みを行っていくこととしている。

令和5年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、治水・減災対策や税源涵養に資する人口減少対策、「デジタル化推進計画」に基づくデジタル化推進事業、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設老朽化等対策等について、一般財源額ベースで特別な予算枠を設け、重点的に盛り込んでいる。主なものとして、治水・減災対策では、事業が本格化する谷地区及び瀬尻・久料谷地区治水対策事業(2億円)、人口減少対策では、因原地区の新たなエリアで実施する定住促進住宅整備事業(6,860万5千円)、まちづくりのマスタープランとなる立地適正化計画策定事業(550万円)等を計上している。また公共施設老朽化等対策では、八幡平団地戸別改善事業(2,735万7千円)、デジタル化推進事業では、町公式LINE導入事業(246万4千円)等を計上している。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「新型コロナ交付金」という)については、新たな配分がないため当初予算へは計上していないが、地域経済対策として一定の成果がある電子決済普及事業(969万円)等は引き続き計上している。

これらの事業の実施により、令和5年度の予算規模は、前年度当初予算に比べ2億7,163万4千円増(+6.1%)の46億8,980万8千円となった。主な増額の要因は、瀬尻・久料谷地区治水対策事業(2億円)の皆増等により、普通建設事業費が前年度比1億8,763万8千円増となったことや新病院建設事業の本格化に伴い公立邑智病院負担金が6,913万2千円増となったこと等があげられる。

当初予算編成において不足する財源を補うため、財政調整基金の取崩しを前年度比2,380万円減の1億3,000万円計上した。また、近年実施している各投資的事業の財源に充当した地方債の元金償還開始に伴い公債費が増額となり、その財源を補うため減債基金の取崩しを1億8,342万6千円計上している。今後の財政推計においても、公債費の増加が見込まれることから、今後しばらくの間、減債基金の取崩しを計上していく予定である。財源不足の解消を目指し、これまで以上に地方債の発行抑制や経常経費の削減に努めていく必要がある。なお、令和5年度末の基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金の合計)は、前述の財政調整基金や減債基金の取崩しの他

に、特定目的基金の積極的な活用を図っているため、令和4年度3月補正後をベースに、4億3,739万2千円減の18億698万円になる見込みである。

〔歳入〕

1 町税

□ 3億3,081万2千円(4年度 3億2,904万7千円 0.5%増)

令和5年度の地方財政計画において、地方自治体独自の財源となる地方税収は、1兆6,446億円増の42兆8,751億円で前年度に対し4.0%増とされているが、川本町においても、前年度当初予算に比べて176万5千円増(+0.5%)の3億3,081万2千円を見込んでいる。

個人町民税については、異動見込み等をふまえて、前年度に比べて100万円増(+0.9%)の1億740万円を計上している。また法人分については、令和4年度決算見込みにより、前年度に比べて200万円減(△7.4%)の2,500万円を計上している。

固定資産税については、新築家屋の増加等により、前年度に比べて257万4千円増(+1.6%)の1億6,293万1千円を計上している。

また、軽自動車税については、県試算の環境性能割も含め、前年度に比べて19万1千円増(+1.3%)の1,448万1千円、たばこ税については、令和4年度見込みを参考に、前年度と同額の2,100万円を計上している。

2 地方譲与税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金等

□ 1億4,431万1千円(4年度 1億3,484万9千円 7.0%増)

令和4年度の決算見込額を基礎として、地方譲与税は前年度比3万8千円増(+0.1%)の4,702万8千円、国の地方財政見通しより、地方消費税交付金を前年度比807万8千円増(+10.5%)の8,507万9千円、法人事業税交付金を前年度比200万5千円増(+34.2%)の786万2千円を計上し、総額では前年度比946万2千円増(+7.0%)の1億4,431万1千円を計上した。

3 地方特例交付金

□ 80万円(4年度 80万円 増減なし)

令和4年度の決算見込額を基礎として、前年度と同額の80万円を計上した。

4 地方交付税

□ 23億933万1千円(4年度 21億5,882万6千円 7.0%増)

基準財政需要額については、令和4年度までの臨時費目として算入されている地域デジタル社会推進費が、令和5年度以降も引き続き算入されることとなったため、令和4年度算定額と同額の5,024万1千円を見込んでいる。主な増額要因としては、町有施設の高熱費の高騰が需要額に反映されるため包括算定経費を1,961万2千円の増、令和4年

度算定及び国指示率を用いた試算により個別算定経費を4,043万4千円の増、臨時財政対策債への振替額の大幅減により1,160万2千円を増で見込んでいることである。基準財政需要額の全体では前年度比1億1,281万4千円の増額を見込んでいる。また、国の地方財政計画において、地方財政健全化の取り組みにより臨時財政対策債の抑制が図られていることから、臨時財政対策債発行額は前年度比1,170万8千円減(△51.5%)の1,102万3千円を計上した。これにより、本町の臨時財政対策債を含めた普通交付税額については、前年度比1億1,385万2千円増(+6.2%)の19億6,228万8千円を見込んでいる。

一方、特別交付税は、不採算地区病院への支援拡充による3,040万円の増、地域おこし協力隊及び集落支援員の増員による1,454万8千円の増、また尾原地区への内水排除用ポンプ整備事業に係る措置額800万円の皆減等を見込んだことから、前年度比2,494万5千円増(+7.5%)の3億5,806万6千円を計上した。

5 分担金・負担金及び使用料・手数料

□ 1億6,341万1千円(4年度 1億6,923万2千円 3.4%減)

分担金・負担金については、老人福祉施設入居者負担金や農地耕作条件改善事業地元分担金等を見込み、前年度比149万7千円増(+4.4%)の3,568万9千円を計上した。主な増額の要因として、農地耕作条件改善事業地元分担金の69万円増、老人福祉施設入居者負担金の50万9千円増があげられる。

使用料・手数料については、町営住宅使用料や学習交流センター、まちごと魅力化センター等の各種施設使用料、戸籍・住民票等証明交付手数料等を計上し、前年度比731万8千円減(△5.4%)の1億2,772万2千円を計上した。減額の要因として、利用見込みを踏まえて学習交流センター使用料の606万4千円減があげられる。

6 国庫支出金

□ 4億7,517万6千円(4年度 4億9,941万5千円 4.9%減)

町道田原絵堂線改良事業や町営住宅改修事業等に係る社会資本整備総合交付金の3,821万8千円増や高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業交付金の皆増、建築物耐震対策緊急促進事業補助金の皆増はあるものの、新型コロナ交付金の7,556万3千円皆減や保育所の児童数減に伴う子どものための教育・保育給付費交付金の939万7千円減、尾原地区緊急排水ポンプ整備事業に係る消防団設備整備費補助金500万円の皆減等の影響により、総額で前年度比2,423万9千円減(△4.9%)の4億7,517万6千円を計上した。

また、主なものとして、社会資本整備総合交付金1億9,497万3千円、障害者自立支援給付費負担金6,670万8千円、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金6,556万2千円、生活保護費負担金3,340万4千円、児童手当負担金2,356万円、高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業交付金1,000万円、

建築物耐震対策緊急促進事業補助金856万2千円を計上した。

7 県支出金

□ 2億6,182万3千円(4年度 2億5,308万6千円 3.5%増)

総額で前年度比873万7千円増(+3.5%)の2億6,182万3千円となった。なお、主な増額の要因としては、ICT捕獲檻導入等に係る鳥獣被害防止総合対策交付金の皆増、農地耕作条件改善事業補助金の329万円増等があげられる。減額の要因としては、定住促進住宅整備事業や住まいづくり応援事業に係るしまね定住推進住宅整備支援事業補助金の645万円減、保育所の児童数減に伴う子どものための教育・保育給付費交付金の404万9千円減等があげられる。

また、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金3,335万4千円、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金2,709万5千円、農地耕作条件改善事業補助金2,100万円、中山間地域等直接支払事業交付金1,797万2千円、後期高齢者医療基盤安定負担金1,492万円、しまね定住促進住宅整備支援事業補助金1,263万2千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金1,200万円、学習交流センターやまちごと魅力化センター運営費に係る交流施設利用寄宿舍運営費補助金1,175万8千円を計上した。

8 財産収入

□ 1,222万6千円(4年度 1,224万3千円 0.1%減)

財産運用収入として土地建物の貸付収入及び利子・配当金等を見込み、総額で前年度比1万7千円減(△0.1%)の1,222万6千円を計上した。主な減額要因は基金の運用益収入の1万7千円減によるものである。

9 寄附金

□ 2,104万6千円(4年度 1,823万4千円 15.4%増)

寄附金は、近年の寄附金実績をもとに寄附返礼に伴う報償金とふるさと納税業務委託料等歳出額を見込み、さらにふるさと思いやり基金起業家支援寄附金の250万円増により、前年度比281万2千円増(+15.4%)の2,104万6千円を計上した。

10 繰入金

□ 4億4,688万9千円(4年度 3億4,141万7千円 30.9%増)

基金繰入金は前年度比1億547万2千円増(+30.9%)の4億4,688万9千円を計上した。主な増額要因は、近年借入れを行った地方債の元金償還開始に伴い増額となる公債費の財源として、減債基金繰入金を前年度比1億3,978万円増(+320.3%)の1億8,342万6千円計上したことがあげられる。

財源不足を補うための財政調整基金繰入金は、前年度比2,380万円減(△15.

5%)の1億3,000万円を計上している。

また、特定事業へ充当するためのその他特定目的基金については、前年度比1,050万8千円減(△7.3%)の1億3,346万3千円の繰入れを予定している。この内、町営住宅の改修費等へ充当するため、公共施設等総合管理基金からの繰入を前年度比3,335万7千円増(+40.6%)の1億1,555万2千円計上している。

基金残高については、令和4年度末の見込み22億4,437万2千円に対して、令和5年度末が18億698万円となる予定である。

11 諸収入

□ 8,676万円(4年度 1億449万4千円 17.0%減)

総額で前年度比1,773万4千円減(△17.0%)の8,676万円を計上した。

主な減額要因は、橋梁長寿命化事業に伴う美郷町負担金1,000万円の皆減、造林事業受託収入959万4千円減等があげられる。主な増額要因としては、地域のデジタル化推進に係る島根県市町村振興協会補助金の437万5千円の皆増等があげられる。

また、主なものとして、介護保険事業委託料2,124万3千円、邑智郡総合事務組合派遣費用負担金851万4千円を計上した。

12 町 債

□ 4億3,722万3千円(4年度 3億9,653万1千円 10.3%増)

町債については、前年度比4,069万2千円増(+10.3%)の4億3,722万3千円を計上した。主な増額要因は、事業の本格化に伴う公立邑智病院建設改良事業債(過疎)の6,670万円増等があげられる。

令和5年度の主な借入は、公立邑智病院建設改良事業債(過疎)1億3,960万円、道路災害対策事業債(過疎)5,380万円、定住促進住宅整備事業債(過疎)5,150万円、町道田原絵堂線改良事業債(辺地)4,690万円等である。また、地域の脱炭素化の推進として、新たに創設される「脱炭素化推進事業債」を活用し、公用車の更新に合わせ電気自動車を導入することとしており、電気自動車導入事業債を新たに540万円計上している。

また、過疎ソフト事業債についても、前年度と同額の8,000万円を計上し、効果的な財源確保により積極的なソフト事業実施を行う。

国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借入金に振り替える臨時財政対策債(赤字地方債)については、地方財政計画において、地方財政健全化の取り組みにより大幅に抑制されており、前年度比1,170万8千円減(△51.5%)の1,102万3千円を計上した。

以上より、令和5年度末の地方債現在高見込みは、令和4年度末見込み額から1億600万5千円減の52億6,425万5千円となった。

〔歳 出〕

1 義務的経費

□ 17億2,407万2千円(4年度 17億1,461万6千円 0.6%増)

人件費の総額は前年度比1,327万円増(+2.1%)の6億5,404万8千円を計上している。特別会計5名を含む全体の正規職員数は再任用職員(令和4年度1名計上)を除き62名となり、一般会計では、1名増の57名分を計上している。また会計年度任用職員は、5名増の68名分を計上しており、会計年度任用職員に係る人件費は1,336万8千円増の1億4,845万3千円となった。

扶助費の総額は前年度比1,578万4千円減(△3.0%)の5億1,341万7千円を計上している。主な減額要因は、保育所の児童数減により子どものための教育・保育給付費が前年度比1,834万6千円減(△12.2%)の1億3,207万5千円となったことがあげられる。また、その他主なものとして、障害者自立支援給付費は前年度比530万6千円増(+4.1%)の1億3,341万6千円、養護老人ホーム措置費は前年度比331万円増(+3.8%)の8,964万6千円、生活保護扶助費は前年度比510万9千円減(△10.3%)の4,453万9千円、児童手当は前年度比6万円増(+0.2%)の3,408万円を計上した。

公債費については、令和元年度に借り入れたまちごと魅力化センター整備事業(過疎)や定住促進住宅整備事業(過疎)、令和2年度に借り入れた町道三原古市線整備事業(辺地)やまちごと魅力化センター整備事業(一般補助施設(補正予算))等の元金償還が開始されることにより、総額は前年度比1,197万円増(+2.2%)の5億5,660万7千円を計上している。

2 投資的経費

□ 8億3,484万2千円(4年度 6億4,720万4千円 29.0%増)

普通建設事業費の総額は前年度比1億8,763万8千円増(+29.0%)の8億3,484万2千円を計上している。主な増額の要因としては、谷地区治水対策事業1億円の皆増、瀬尻・久料谷地区治水対策事業1億円の皆増、町道舗装長寿命化事業3,150万円の皆増、川本団地1号棟外壁改修工事3,059万1千円の皆増等があげられる。減額の要因としては、町営住宅除却事業3,499万円の皆減、小中学校避難設備整備事業3,972万4千円の皆減、小学校校庭機能改善事業2,389万1千円の皆減等があげられる。

その他の主な事業として、町道田原絵堂線改良事業1億2,866万8千円、道路災害対策事業1億2,588万1千円、定住促進住宅整備事業6,860万5千円、農地耕作条件改善事業3,000万円、八幡平団地個別改善事業2,735万7千円等を計上した。

3 その他経費

□ 21億3,089万4千円(4年度 20億5,635万4千円 3.6%増)

その他経費については、ほぼ固定経費化しつつあるものが大部分を占めており、經常収支比率を引き下げ難い現状にある。しかしながら物件費や補助費等など経費全般について徹底した見直しを引き続き行い、他事業へ充当できる財源を確保し、「第6次総合計画」の着実な推進と、地域の行政課題に適切に対応し、地域の実情や創意工夫に基づき住民ニーズに対応することが行政として求められている。

その他経費の総額は前年度比7,454万円増(+3.6%)の21億3,089万4千円を計上した。

その他経費の中で、補助費等は、前年度比8,860万9千円増の10億6,882万3千円を計上している。主な増額要因は、新病院の建設事業が本格化する公立邑智病院負担金6,913万2千円の増、物価高騰の影響による支援拡充に伴う公的病院等支援費補助金3,800万円の増等があげられる。また、令和4年度において新型コロナ交付金活用事業として計上した町内消費喚起商品券事業補助金3,154万円、事業継続支援持続化補助金1,300万円等は皆減となっている。

負担金の主なものとして、公立邑智病院負担金1億8,065万円、江津邑智消防組合負担金1億4,516万9千円を計上した。補助金の主なものとして、公的病院等支援費補助金1億6,800万円、中山間地域等直接支払交付金2,396万4千円、「かわもと暮らし」への交流人口拡大推進事業補助金1,725万円及び移住定住促進事業費補助金1,428万2千円、社会福祉協議会人件費補助金2,311万1千円を計上した。

近年増額で推移している物件費は、前年度比2,463万8千円増(+3.9%)の6億6,446万1千円を計上している。物件費の中で大きな割合を占める委託料については、前年度比479万8千円増(+1.2%)の3億9,804万7千円を計上しており、増額要因としては、令和4年度当初予算において、維持補修費に計上していた町有施設草刈業務委託を物件費に計上したことによる1,240万円の増、立地適正化計画策定支援業務委託550万円の皆増等があげられる。減額の要因としては、住生活基本計画策定業務委託料500万円の皆減、地域公共交通計画策定委託料423万5千円の皆減等があげられる。また、需用費については、1,277万3千円増(+10.4%)の1億3,608万8千円を計上しており、ウクライナ情勢による燃料費高騰に伴い町有施設全体の光熱水費が前年度比1,780万円の増(+37.5%)となっている。

繰出金は前年度比1,114万7千円減(△3.1%)の3億5,239万8千円を計上している。簡易水道事業特別会計は前年度比574万7千円増(+11.0%)の5,777万5千円、国民健康保険事業特別会計は前年度比407万9千円減(△6.3%)の6,058万6千円、後期高齢者医療特別会計は前年度比1,108万2千円減(△10.3%)の9,623万2千円、農業集落排水処理事業特別会計は前年度比30万2千円増(+0.7%)の4,319万円、介護保険事業は前年度比203万5千円減(△2.1%)の9,461万5千円を計上した。

4 新規事業・主要事業

「第6次総合計画」の実現に向けて、成果指標を設定した重点事業や、「デジタル化推進計画」に基づくデジタル化推進事業、「公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化等対策事業等を着実に推進するため、以下の事業については特別の予算枠を配分し事業を実施する。

□ 治水・減災対策

- 谷地区治水対策事業 【拡充】 1億円 (地域整備課)
- 谷地区内水排除施設整備事業 【新規】 350万円 (総務財政課)
- 瀬尻・久料谷地区治水対策事業 【新規】 1億円 (地域整備課)

□ 人口減少対策 ～暮らし～

- 「立地適正化計画」策定事業 【新規】 550万円 (まちづくり推進課)
- 定住促進住宅整備事業 【継続】 6,861万円 (まちづくり推進課)

□ 人口減少対策 ～子育て・教育～

- 出産子育て応援交付金事業 【継続】 201万円 (健康福祉課)
- 子ども・子育て支援アプリ導入事業 【新規】 34万円 (健康福祉課)
- 小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業 【拡充】 827万円 (教育課)
- 地域学校協働活動コーディネーター設置事業 【新規】 445万円 (教育課)
- 学校給食費補助事業 【拡充】 232万円 (教育課)

□ 人口減少対策 ～産業振興～

- 電子決済普及事業 【拡充】 969万円 (産業振興課)
- 森林環境譲与税を活用した事業 【拡充】 1,605万円 (産業振興課)
- 有害鳥獣被害防止対策事業 【拡充】 703万円 (産業振興課)

□ デジタル化推進 ～町民サービスの向上～

- デジタルデバイス対策事業 【新規】 57万円 (まちづくり推進課)
- 町公式LINE導入事業 【新規】 246万円 (まちづくり推進課)
- (子ども・子育て支援アプリ導入事業) <再掲> 【新規】 34万円 (健康福祉課)
- (小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業) 【拡充】 827万円 (教育課)
<再掲>
- (電子決済普及事業) <再掲> 【拡充】 969万円 (産業振興課)
- (有害鳥獣被害防止対策事業) <再掲> 【拡充】 703万円 (産業振興課)

□ デジタル化推進 ～庁内業務の効率化～

- 会議用タブレット導入事業 【新規】 231万円 (まちづくり推進課)
- 校務支援システム整備事業 【新規】 1,114万円 (教育課)

□ デジタル化推進 ～職員の人材育成～

- デジタル化推進アドバイザー事業 【継続】 91万円 (まちづくり推進課)

谷地区治水対策事業（県・町施工区間）【拡充】

当初予算額：100,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 矢谷川のバックウォーター現象に伴い、平成30年・令和2年・3年に大規模な内水氾濫が発生。
- 対応するため国・県・町が一体となった抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間
県(含む町)	江の川水系下流支川域河川整備計画	上流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事を完了(令和4年6月)。
- 矢谷川左岸上流部を先行整備エリアとして決定。(令和4年8月)。
- 令和4年度において町施行区間において、用地測量を実施。

2 目 的

○基本的に、「用地測量」→「補償調査業務」→「用地等購入」→「各種工事」の順で事業実施。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度～	予算化
国	堤防詳細設計	補償調査業務	補償調査業務	国施工区間については、国が一括発注し、 県及び町へ負担金を請求 → <u>町は確定次第その都度予算化</u>
県	用地測量 補償調査業務	補償調査業務 用地等購入	用地等購入 護岸・造成	県施工区間については、県が直接執行
町	用地測量 用地先行取得	補償調査業務 用地等購入	用地等購入 造成・基盤整備等	<u>町施工区間については、町が直接執行</u>

3 概 要

- 先行整備エリアにおける倉庫等の補償物件調査を実施。(住家は県が実施)。
- 調査結果に基づき、土地の取得及び補償費についての契約締結。
- これに伴い、地権者への調査結果の説明や交渉を実施。

4 予算額

100,000千円

【歳出】

- 用地取得費 40,000千円
- 物件補償費 30,000千円
- 補償物件調査業務委託料 29,000千円
- 用地交渉時旅費等事務費 1,000千円

谷地区内水排除施設整備事業【新規】

当初予算額：3,500千円

1 現状と課題及び必要性

【現状】

- 令和4年度から国・県の谷地区治水工事が始動。
- 内水排除業務は町が実施、現在、県の設計に基づいて排水ポンプの設置済み（仮設対応）。
- 出水時には、仮設配管のため県道を片側交互通行で対応。

【課題】

- 出水時に行う作業が多く、早めの出勤依頼と迅速な作業が必要。
- 県道の横断が、仮設道路による片側交互通行となるため、常時スタッフが必要。
- 近隣事業所（自動車販売、家具、製造）の避難が完了するまで、管の設置は不可能。
短時間での設置が不可欠（所要時間：3時間、経費：500千円/回）。
本整備までの間（8年）、仮設継続が必要（本整備は、治水事業計画の後半に施工地域）。

2 目的

- 排水作業の簡素化と、近隣事業所の避難作業の確保。
- 出水時の県道の規制の解消。

3 概要

- 現場は、(有)創修と(株)日産の間の水路。
- 排水ポンプは2箇所あり、うち1箇所は2台のポンプを設置。
- 2箇所で3本の排水管を埋設(写真のとおり)。
- ホース等整備に必要な資材は入手済み。



4 予算額

3,500千円

【歳入】

- 緊急自然災害防止対策事業債 3,500千円

【歳出】

- 内水排除施設配管理設工事費 3,500千円

瀬尻・久料谷地区治水対策事業（国直轄事業）【新規】

当初予算額：100,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 豪雨による江の川の増水に伴い、平成30年・令和2年・3年に大規模な外水氾濫が発生。
- 対応するため国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事を完了(令和4年6月)。
- 令和4年度は用地測量業務及び物件補償調査業務を実施。

2 目的

- 基本的に、「用地測量」→「補償調査業務」→「用地等購入」→「各種工事」の順で事業実施。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度～	予算化
国	堤防詳細設計 用地測量 補償調査業務	補償調査業務 用地取得 物件補償	用地取得 物件補償 護岸工事	工事費については、国が一括発注し、 <u>県及び町へ負担金を請求</u> →町はその都度予算化
県	地元・関係機関との調整	地元・関係機関との調整	地元・関係機関との調整	国が一括発注するため、国道261号嵩上げ事業費について、負担金を予算化
町	地元・関係機関との調整	用地取得 物件補償	用地取得 物件補償	<u>宅地部分の用地取得費及び物件補償費を予算化</u>

3 概要

- 事業に必要な用地の取得及び物件補償費について契約締結。

4 予算額

100,000千円

【歳出】

- 用地取得費 49,000千円
- 物件補償費 49,000千円
- 不在者財産管理人選任に伴う予納金 1,000千円
- 用地交渉時旅費等事務費 1,000千円

*不在者財産管理人制度・・・土地所有者が不在者である場合に、家庭裁判所により選任された不在者財産管理人により、土地等の管理及び保存を行う制度。不在者の財産を管理するために必要な費用を予納金として家庭裁判所へ納付。

「立地適正化計画」策定事業【新規】

1 背景及び必要性

当初予算額：5,500千円

○国（国土交通省）の都市政策の転換→「都市再生特別措置法」の改正（令和2年度）

- ・[背景] 人口減少や少子高齢化に対応するため、都市の魅力を向上させ、まちなかにぎわいを創出することが不可欠。
- ・[概要] まちなかにおける交流・滞在空間の創出に向けた官民の取り組みを、市町村がまちづくり計画に位置づけることが可能に。
- ・[優遇措置] 各省庁横断的な法律・予算・税制のパッケージによる支援。

○町を取り巻く環境変化→まちづくりを骨格づける重要インフラの整備が見渡せる段階に

- ・国・県による計画に「江の川の無堤地区への恒久的な治水対策」が盛り込み[令和3年度]
- ・県による「主要地方道川本波多線川本工区」のルートが決定 [令和3年度]
- ・社会医療法人仁寿会・加藤病院が「地域総合ヘルスケアステーションかわもと施設群」を新築移転整備 [竣工予定：令和6年度]

○必要性

- ・この機を捉え、将来にわたり持続可能な町であり続けるための道標を策定。

2 目的

○都市全体を見渡したマスタープラン

- ・居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の立地誘導を計画的に促すことで、行政と住民や民間事業者が一体となってコンパクトなまちづくりを目指す。

○都市計画(*)と公共交通の一体化

- ・地域公共交通計画に基づく公共交通網や生活を支える機能を組み合わせることで、「コンパクトタウン・プラス・ネットワーク」の実現を目指す。

*都市計画区域 [川本・因原・川下・谷戸・久座仁・多田・小谷] (指定：昭和27年度)

3 概要

○改正「都市再生特別措置法」に基づく「立地適正化計画」を策定（令和5～6年度）

○令和5年度の策定作業

- ・基礎調査（概況整理、住民意向調査、低未利用地把握調査、利用等指針の作成）
- ・課題に対するターゲットの検討 ・人口密度維持、生活サービス機能配置の検討
- ・課題解決に資する施策、誘導方針の検討 ・都市再生協議会の設立

○令和6年度に想定される作業

- ・都市機能誘導区域、誘導施設の検討 ・居住誘導に対する考え方の整理
- ・居住誘導区域の検討 ・誘導施策の検討 ・防災指針の検討・目標値、評価方法の検討

○計画に盛り込む主要内容

今年度策定中の「弓市魅力化実施計画」「谷地区まちづくり構想（令和3年度策定済）」「地域公共交通計画」「住生活基本計画」「デジタル化推進計画」等で打ち出す主な方向性や、個別に検討すべき事項を盛り込む。

4 予算額

5,500千円

【歳入】

○コンパクトシティ形成支援事業補助金（国庫補助） 5,500千円

【歳出】

○川本町立地適正化計画策定支援業務委託料 5,500千円

定住促進住宅整備事業【継続】

当初予算額：68,605千円

1 現状と課題及び必要性

- 移住・定住を促進するため、住宅整備の継続が必要。
- 平成26年度から遊休となっている町有地を中心に継続して実施。
- 活用できる町有地が不足していることは課題（令和元年度より民地取得により事業継続）。
- 子育て世帯と地元のニーズ及び財政負担、町有地活用を意識した整備が必要。

	H26	H27	H28		H29	H30	R1	R2, R3	R4	計
地区	三原	木路原	三原	木路原	多田	多田	因原	建設見送り	因原	-
建設戸数	4戸	4戸	2戸	2戸	3戸	4戸	2戸		2戸	23戸
入居者数	4世帯	4世帯	4世帯		3世帯	4世帯	2世帯		2世帯	23世帯
	13人	11人	15人		15人	14人	9人		7人	84人

※R2, R3年度は新型コロナウイルスの影響により建設見送り

2 目的

- 子育て世帯（生産年齢人口）の人口増加。

3 概要

- 定住促進住宅2戸の建設を因原地区で実施。
木造平屋タイプ
土地購入：令和5年4月～令和5年5月
実施設計：令和5年6月～令和5年8月
建設工事：令和5年9月～令和6年2月
入居者募集：令和5年9月～令和5年12月（令和6年4月入居）

4 予算額

68,605千円

【歳入】

- 過疎対策事業債 51,500千円
- しまね定住推進住宅整備支援事業県補助金 7,000千円
（上限3,500千円×2棟）

【歳出】

- 土地購入費 11,400千円
- 建設工事費 42,000千円
- 外構工事費 4,000千円
- フェンス工事費 2,000千円
- 工事設計監理費 5,040千円
- その他事務費及び負担金 4,165千円

出産子育て応援交付金事業【継続】

当初予算額：2,008千円

1 現状と課題及び必要性

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない状況にあり、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が課題。
- こうした中、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と経済的支援を一体として実施することが必要。

2 目的

- 妊娠届出・出産届出をした妊産婦等に対し、経済的支援として各々5万円ずつ支給し、健診交通費や妊娠・出産時の関連用品の購入費用助成、サービス等の利用負担を軽減。
- 経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行い全ての妊婦及び子育て世帯に必要な支援等に繋げることを目的。

3 概要

- 伴走型相談支援
面談の実施（アンケート実施含む）
① 妊娠届出時 ② 妊娠8ヶ月前後 ③ 出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間
- 出産・子育て支援
① 出産支援金（5万円）
妊娠届出時の面談実施後5万円支給
② 子育て支援金（5万円）
出生届出から家庭全戸訪問までの間に面談実施後5万円支給

支給対象者：令和5年4月1日以降に出産または妊娠届出をした妊産婦
※令和5年3月末までの対象者は令和4年度補正予算で対応

4 予算額

2,008千円

【歳入】

- 出産子育て応援交付金
国庫補助金（補助率2/3） 1,337千円
県補助金（補助率1/6） 334千円

【歳出】

- 出産子育て支援金 2,000千円
- その他事務費 8千円

子ども・子育て支援アプリ導入事業【新規】

当初予算額：340千円

1 現状と課題及び必要性

- 妊娠期から子育て期の子どもを持つ世帯の情報収集手段はスマートフォンが主流となっている中、本町では予防接種の案内や子育て支援情報は主に紙媒体で行っており、妊婦に対するきめ細やかな情報発信が課題。
- また、子どもの成長記録の管理は母子手帳で行っているが、スマートフォン上でも成長記録や予防接種記録を確認・入力できる環境の構築が必要。
- 令和3年度子ども子育てアプリのニーズアンケートにおいても、70%近くが利用してみたいとの回答であり、子育てアプリのニーズは高いことから、スマートフォンを活用した支援策を実施。

2 目的

- 全ての妊婦・子育て世代を対象としたタイムリーな情報発信を行い、行政サービスの向上、子育て支援の充実を図ることが目的。

3 概要

- 子ども・子育て支援アプリを導入し、子育て関連のプッシュ型情報発信を実施。
 - ・予防接種スケジュールの自動配信（接種漏れ・接種遅れを防止するプッシュ通知）
 - ・地域の子育て情報の配信
 - ・妊娠期からきれめない情報提供の実施
 - ・母子健康手帳サポート機能（記録・管理・予防接種等）

4 予算額

340千円

【歳入】

- 母子保健衛生費国庫補助金（補助率1/2）
（母子保健医療対策総合支援事業費補助金） 50千円
- しまね結婚・子育て支援市町村交付金（県補助率1/2） 120千円

※出産子育て応援交付金のシステム構築等導入経費で、補助対象となった場合には（補助率10/10）、同交付金を充当。

【歳出】

- スマートフォンアプリ制作業務委託料 100千円
- システム使用料 240千円

小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業【拡充】

当初予算額：8, 266千円

1 現状と課題及び必要性

○学習指導要領において重要な資質・能力の一つとして情報活用能力が挙げられる「教育の情報化」を推進するために、平成30年度及び令和元年度において、系統性のある情報教育とICT環境を整備するために、タブレット端末等を導入。

	機器名	リース期間	台数	備考
小学校	タブレット端末	H31. 1. 1～R5. 12. 31	36台	R2購入 116台
	教職員用PC	R 1. 9. 30～R6. 9. 30	20台	
	電子黒板	R 1. 7. 1～R6. 6. 30	2台	R2購入 6台
中学校	タブレット端末	H31. 1. 1～R5. 12. 31	33台	R2購入 54台
	教職員用PC	R 1. 9. 30～R6. 9. 30	16台	
	PC教室機器	R 1. 7. 1～R6. 6. 30	31台	
	電子黒板	R 1. 7. 1～R6. 6. 30	3台	R2購入 5台

○令和5年度においてリース期間が終了する機器の更新に合わせて、小学校・中学校のICT機器整備台数の見直しが必要。

2 目的

○小学校・中学校9年間を通じて、これからの社会を生きる児童生徒にとって重要な情報活用能力を育成。

○学校において、日常的にICTを活用した効果的な授業を実現するために、教員のICT活用指導力の向上。

3 概要

○小中学校ICT機器リース

小学校：【更新】タブレット 39台（3台追加）

【継続】教職員PC 20台、電子黒板 2台

中学校：【更新】タブレット 33台

【継続】教職員PC 16台、PC教室 31台、電子黒板 3台

4 予算額

8, 266千円

【歳入】

○地方創生推進交付金（補助率1/2）

4, 132千円

【歳出】

○小中学校ICT整備

小学校コンピュータリース料

3, 345千円

中学校コンピュータリース料

4, 921千円

地域学校協働活動コーディネーター配置事業【新規】

当初予算額：4,450千円

1 現状と課題及び必要性

- ふるさとを愛する子どもを育てるため、学校教育活動において、「ふるさと教育」を中心として地域との関わりを深め、地域においては、放課後や休日の地域活動への子どもの参加を促すなど、地域と学校との協働体制の推進が課題。
- 中高生が中心の「かわもとあそラボ」活動が地域に浸透しつつあり、学校との連携も進む中、活動の継続と充実には、地域・学校・行政をつなぐコーディネーターの存在が重要。

2 目的

- 地域と学校との協働活動推進体制整備。
- 学校教育内外でのふるさと教育活動における多様な地域人材の活用。

3 概要

- 集落支援員制度を活用し、地域学校協働活動コーディネーター1名を雇用。
- 主な業務内容
 - (1) 地域と学校の協働活動に関するニーズの把握と連絡調整
 - (2) 「あそラボ」等のふるさと人づくり事業に関する支援
 - (3) 地域人材の活用コーディネート

4 予算額

4,450千円

【歳出】

- 集落支援員制度（特別交付税措置額4,450千円）

人件費	2,512千円
活動費	1,938千円

学校給食費補助事業【拡充】

当初予算額：2,323千円

1 現状と課題及び必要性

- コロナ禍における物価高騰により学校給食に使用する主要な食材の単価が上昇し、給食費（小学校260円 中学校290円）での運営が困難。
- 町内産品の活用を促進しながら安心安全な学校給食の提供を継続するためには、給食費改定の検討が必要である一方で、物価高騰による保護者の経済的負担増加に対する支援継続が必要。

2 目的

- 学校給食における物価高騰相当額を学校給食会に助成することにより、保護者の経済的負担を軽減。
- 学校給食での町内産農作物及び農産加工品の活用を継続し、地産地消の推進及び安全性の向上並びに児童生徒への食育の充実を推進。

3 概要

- 学校給食会への助成金

・助成金積算根拠

学校給食1食あたりの平均不足額

令和3年度 720,556円 ÷ 45,146食 = 15.96円/食（年間）

令和4年度 689,335円 ÷ 20,450食 = 33.70円/食（半年）①

令和4年度から令和3年度増加額 33.70円 - 15.96円 = 17.74円②

【令和5年度見込】

① + ② = 51.44円（1食あたりの不足額）

51.44円 × 45,146食（令和3年度年間食数） = 2,322,310円

4 予算額

2,323千円

【歳出】

- 学校給食事業助成金

2,323千円

電子決済普及事業【拡充】

当初予算額：9,690千円

1 現状と課題及び必要性

- 令和4年度、電子決済アプリ「J-Coin Pay」を活用した町内限定利用が可能な「まげなポイント」を付与。
- 事業実施による利用者および利用可能店舗の増加、同アプリの継続利用があることから、一過性のものにする事なく更なる利用拡大、消費拡大のため、年間を通じた利用機会を創出。
- 単なる消費活動にとどまらず、生活に密着した利用促進を図るため、特定健診・がん検診受診も対象にポイント付与。

2 目的

- 町内消費拡大、循環型キャッシュレス決済及びデジタル化の推進。
- 特定健診、がん検診受診率の向上。

3 概要

- J-Coin を活用した町内限定ボーナス「まげなポイント」付与。

＜町内消費拡大＞

- ・実施スケジュール（年3回）

決済対象期間	ポイント付与	有効期限
6月1日～6月30日	7月1日～7月31日	8月31日
9月1日～9月30日	10月1日～10月31日	11月30日
12月1日～12月31日	令和6年1月1日～1月31日	令和6年2月29日

- ・町内加盟店における決済に対し20%分のポイント付与

- ・1人あたり上限3,000円

＜特定健診、がん検診受診促進＞

- ・受診1件につき300円分のポイント付与（集団、個別は不問）

- ・1人あたり上限なし

- ・対象：特定健診、後期高齢者健診

胃がん、大腸がん、肺がん、胸部CT、子宮頸がん、乳がん

4 予算額

9,690千円

【歳出】

- 事務委託料（まげなポイント原資）

町内消費拡大分

9,000千円

特定健診・がん検診受診促進分

690千円

森林環境譲与税を活用した事業【拡充】

当初予算額：16,049千円

1 現状と課題及び必要性

- 根 拠：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（令和元年度）。
- 活用項目：森林整備、人材育成、木材利用、普及啓発。
- 全国的に配分された財源が活用されておらず、積極的な活用が求められている。
- 森林環境税は令和6年度から、国民一人あたり1,000円の課税が開始され本格運用。

2 目 的

- 森林の適正な施業、地域木材の利用促進を図ることが目的。
- 町内の林業を取り巻く状況を踏まえ、下記3つの取り組みを新たに拡充して実施。

3 概 要

取 り 組 み	内 容	対象、積算等	事業費 (千円)
担い手確保補助事業 【新規事業】	①町内在住就労者の研修会等 に係る旅費等への補助 ②町内在住就労者の業務に必 要な消耗品等の購入補助	町内在住就労者 ①25千円×8人×5回 ②40千円×8人	1,320
立木流出災害防止対 策事業補助金事業 【新規事業】	伐採により発生した枝等の 搬出補助	650円/t×1,000t	650
条件不利森林木材 生産促進事業補助金 【新規事業】	土場から市場までの木材搬出 補助（2t及び4tダンプ）	500m ³ /ha×2ha×2,500円	2,500
委 託 料	・林地台帳システムデータ更新 ・チェンソーワーク研修会の開催 ・森林管理システム推進業務	島根県森林協会 もりふれ倶楽部 等	1,577
補 助 金	・林業機械のリース費用補助 ・下刈・除伐事業への補助 ・竹林整備 ・作業道開設補助 ・新植への補助 ・木製品新規開発支援 ・ほだ木生産支援	林業事業者、森林所有者 町内木加工業者、林産物 生産者 等	10,002

4 予算額

16,049千円

【歳入】

- 森林環境譲与税 14,028千円
- 森林環境整備基金繰入金 2,021千円

【歳出】

- 森林環境整備事業 16,049千円

有害鳥獣被害防止対策事業【拡充】

当初予算額：7,030千円

1 現状と課題及び必要性

- 営農意欲の減退や耕作放棄地の増加により、鳥獣にとって出没しやすい環境。
- 近年、サル被害が深刻化しており、集落ぐるみの捕獲・防御・追い払いを基本とする既存の取り組みに加え、サル対策を推進するため、新たな手法を取り入れ対策を実施。

2 目的

- サルの計画的な個体数管理のため、令和4年度に調査を行った結果を基に、令和5年度においては、サルの個体数減少を図ることが目的。

3 概要

- GPS首輪装着業務（@2頭分）
対策すべきモデル集落及び群れを選定し、捕獲したメスザルにGPS発信機を装着。
- 個体数カウント業務
GPS発信機の情報に基づき、個体数及び詳細な移動経路を把握。
- ICT捕獲檻の導入
群れの移動経路に、ICT捕獲檻を設置し、計画的な個体数の減少。
- サル対策に係るコンサルティング等
捕獲計画の作成や捕獲に対する助言、相談等を実施。
住民向けの防護柵等設置研修会や説明会等を実施。

4 予算額

7,030千円

【歳入】

- 鳥獣被害防止総合対策交付金 7,030千円

【歳出】

- 有害鳥獣被害防止対策事業
 - GPS首輪装着業務 1,340千円
 - 個体数カウント業務 1,200千円
 - ICT捕獲檻の導入 2,400千円
 - サル対策に係るコンサルティング等 2,090千円

デジタルデバイド対策事業【新規】

当初予算額：566千円

1 現状と課題及び必要性

- 8月に実施したデジタル化推進アンケートの回答者の内、約半数が利用方法や言葉の意味、セキュリティ対策などに苦手意識や不安感があると回答。
- 町としては、多くの町民がデジタル技術を利用し、利便性の向上に努めていく必要があり、デジタル化の推進に合わせ、苦手意識を持っている人への操作方法などのサポート体制の充実が必要。
- また、デジタル化推進アンケートで回答した60歳以上の内、約55%がインターネットを活用しているが、新型コロナウイルス感染症のワクチン予約、各種アンケートで、WEBでの回答率は10%程度とオンライン申請や電子決済の利用促進に向けた取り組みが必要。
- 苦手意識や利用方法がわからない町民を対象に、スマートフォン活用講座と相談窓口を設け、国が掲げる基本理念「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」に基づきデジタルデバイド対策を実施。

2 目的

- デジタル分野への不安感や苦手意識を持った人を減らし、行政サービスにおける町民のデジタル機器の促進。

3 概要

- スマートフォン活用講座
 - ・初級編：1回
電源の入れ方、電話、カメラの使い方等の基本的な操作方法の講座
 - ・中級編：1回
LINE、電子決済、オンライン申請等の利便性向上に関する講座
- スマートフォン相談窓口
 - ・操作方法など分からないことを相談できる場の設置

4 予算額

566千円

【歳出】

- デジタルデバイド対策実施業務委託料

566千円

町公式LINE導入事業【新規】

当初予算額：2,464千円

1 現状と課題及び必要性

- 町の情報発信は、告知放送等「音」で発信するものと広報紙等「紙」で発信するものが主な情報発信ツール。
- 上記の情報発信ツールは、放送機器の近くや紙が手元になれば、情報の入手ができず、必要な時に、必要な情報の入手が困難。
- 現在の情報発信は、スマートフォンへ発信できるツールが未整備のため、タイムリーな情報発信ができず、町民は、必要な情報をすぐに入手することが困難。
- 今後、スマートフォンを活用した行政手続きは、さらに拡大していくことが予測され、スマートフォンを活用した情報発信は、デジタル社会のなかで、必要不可欠な手法。
- また、町と町民との手続きは紙が主であるが、国が進めるデジタル社会では、デジタル上で手続きを完結することを求めており、手続きのスタートである情報発信をデジタルで発信していくことが重要。
- そこで、多くの町民が日常生活で利用しており、マイナポータルと連携し、国も活用している「LINE」を導入し、デジタル化をさらに推進。

2 目的

- 必要な情報をタイムリーに発信し、町民が必要な情報を簡単に入手できる環境を構築。
- 情報発信のデジタル化を図り、デジタル上で手続きが完結できる入口部分のデジタル環境を構築。

3 概要

- LINE導入
 - ・町から町民への情報発信
告知放送で放送する内容、お悔やみ情報、各種手続きの情報、イベントの情報、ゴミ収集日の情報、自治会配布文書
 - ・町民から町への手続き
道路等被害通報、手続きの検索、オンライン申請等

4 予算額

2,464千円

【歳入】

- DX推進交付金（島根県市町村振興協会 補助率 10/10） 2,464千円

【歳出】

- LINE構築初期費用 770千円
- LINE月額利用料（99千円×6ヶ月） 594千円
- LINE構築に伴うHP改修費 1,100千円

会議用タブレット導入事業【新規】

当初予算額：2,310千円

1 現状と課題及び必要性

- 令和3年度に議員・管理職用のタブレットを購入。
- 令和4年度から議会（紙併用）、庁議をペーパーレスで実施。
- タブレット導入により、印刷コスト削減と印刷時間削減による業務効率化に一定の効果。
印刷枚数の削減：約200,000枚
コストの削減：約600千円（コピー用紙+印刷費 3円/枚）
- ただし、タブレットの導入が管理職のみであることから、全庁的なペーパーレス化の取組は進んでいない状況（庁内の打ち合わせ等は紙ベースで実施）。
- 今後、ペーパーレス化による業務効率化を図るためには、タブレットを必要数整備し、庁内全体でペーパーレス化に取り組むことが重要。

2 目的

- タブレット導入によるペーパーレス化を図り、コストの削減・業務効率化の実施。

3 概要

- 各係にタブレット1台配布
係数：18係
既配備：4係
今回整備数：14係

4 予算額

2,310千円

【歳入】

- 市町村デジタル化設備整備費補助金 1,000千円
（島根県市町村振興協会 補助率10/10）

【歳出】

- タブレット購入費（14台） 2,310千円

校務支援システム整備事業【新規】

当初予算額：11,135千円

1 現状と課題及び必要性

- 国は「学校における教職員の働き方改革に関する取組」を示し、効率的な校務処理による業務時間の削減と、教育活動の質の向上を図るために、校務の情報化を推進。また「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022)」では、統合型校務支援システムの整備100%が目標。
- 浜田教育事務所管内(浜田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町)では、統合型校務支援システムの共同導入・運用について検討を重ね、令和5年1月「浜田地区校務支援システム整備協議会」を設置し、令和5年度中の一斉導入に向けて各市町が準備。
- 校務支援システム運用においては、不正アクセスに対するセキュリティを確保するために、専用回線が必要であり、川本小学校、川本中学校には専用回線の整備が必要。

2 目的

- 校務の効率化による教職員の働き方改革を実現し、児童生徒への指導時間等の十分な確保と教育の質の向上。
- 浜田教育事務所管内での同一システム導入により、教職員の異動時における負担軽減。

3 概要

- 校務支援システム整備事業
 - ①システム導入費用(川本町負担総額3,812千円/三市三町総額119,592千円)
 - ・システム構築費(※交付金対象) 3,614千円
 - ・システム運用支援 198千円/年
 - ②小中学校ネットワーク整備
 - ・ネットワーク整備(専用回線、サーバ・教職員用PC)(※交付金対象) 7,271千円
 - ・クラウド接続閉域網 52千円
- 【①システム導入費用按分の考え方】※教員数及び学校数により按分
システム構築費＝三市三町総額×自治体教員数/三市三町教員数
システム運用支援＝利用料月額(一律)×学校数×60月

4 予算額

11,135千円

【歳入】

- デジタル田園都市国家構想交付金(補助率1/2) 5,442千円

【歳出】

- 校務支援システム整備事業
 - システム導入費用 3,812千円
 - 小中学校ネットワーク構築費用 7,323千円

デジタル化推進アドバイザー事業【継続】

当初予算額：912千円

1 現状と課題及び必要性

- 国では、デジタル庁を創設し、「デジタル田園都市国家構想」に基づきデジタル化を推進。
- 本町においても、令和4年度、外部アドバイザーの支援によりデジタル化推進計画を策定し、今後、本格的にデジタル化の取組を実施。
- しかし、現在の庁内の体制では、下記の要因がデジタル化の推進を阻害しており、外部アドバイザーによる支援の継続が必要。
 - ①デジタル分野への苦手意識
 - ②知識や技術が不足
 - ③デジタル化の事例やノウハウの不足体制・職員に不足
- また、デジタル技術を導入したとしても、職員の意識、働き方が変わらなければ、デジタル技術を導入する効果は低いため、職員の考え方を変革させることが重要。
- 外部アドバイザーの支援によるデジタル化の推進と職員の意識変革を平行して実施。

2 目的

- デジタル化推進計画の実行や各課の課題解決に向けたデジタル化の推進。
- デジタル化に必要な知識を習得し、業務改善やデジタル化に向けた意欲の高い職員の育成。

3 概要

- 職員研修の開催：デジタル化の必要性、他自治体の事例、デジタル人材のためのスキル、IT調達のコツ等。
- アドバイザー業務：デジタル化推進計画実行の支援、各課の課題解決に向けた支援。

4 予算額

912千円

【歳入】

○DX推進交付金（島根県市町村振興協会 補助率 10/10） 911千円

【歳出】

○デジタル化推進アドバイザー業務委託料 912千円

当初予算内訳表

〔歳入〕

(単位:千円、%)

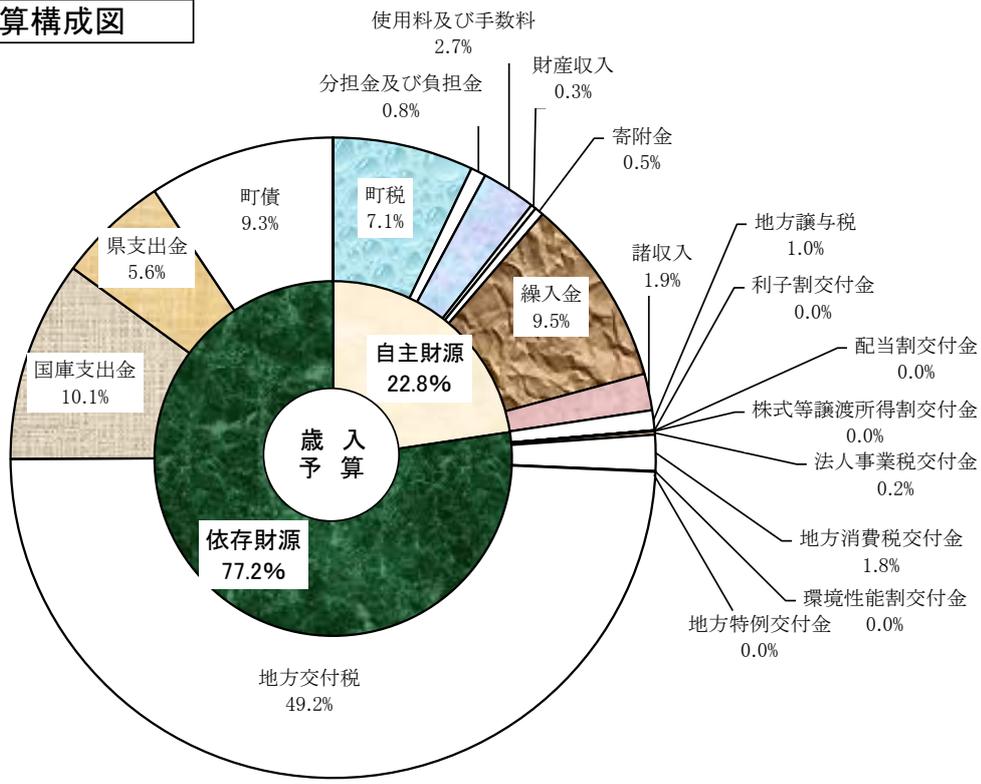
区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 町 税	330,812	7.1	1,765	0.5	329,047	7.4
2 地 方 譲 与 税	47,028	1.0	38	0.1	46,990	1.1
3 利子割交付金	222	0.0	△ 127	△ 36.4	349	0.0
4 配当割交付金	1,518	0.0	657	76.3	861	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	△ 401	△ 33.6	1,192	0.0
6 法人事業税交付金	7,862	0.2	2,005	34.2	5,857	0.1
7 地方消費税交付金	85,079	1.8	8,078	10.5	77,001	1.7
8 環境性能割交付金	1,811	0.0	△ 788	△ 30.3	2,599	0.1
9 地方特例交付金	800	0.0	0	0.0	800	0.0
10 地 方 交 付 税	2,309,331	49.2	150,505	7.0	2,158,826	48.9
12 分担金及び負担金	35,689	0.8	1,497	4.4	34,192	0.8
13 使用料及び手数料	127,722	2.7	△ 7,318	△ 5.4	135,040	3.1
14 国 庫 支 出 金	475,176	10.1	△ 24,239	△ 4.9	499,415	11.3
15 県 支 出 金	261,823	5.6	8,737	3.5	253,086	5.7
16 財 産 収 入	12,226	0.3	△ 17	△ 0.1	12,243	0.3
17 寄 附 金	21,046	0.5	2,812	15.4	18,234	0.4
18 繰 入 金	446,889	9.5	105,472	30.9	341,417	7.7
20 諸 収 入	86,760	1.9	△ 17,734	△ 17.0	104,494	2.4
21 町 債	437,223	9.3	40,692	10.3	396,531	9.0
歳 入 合 計	4,689,808	100.0	271,634	6.1	4,418,174	100.0

〔歳出〕

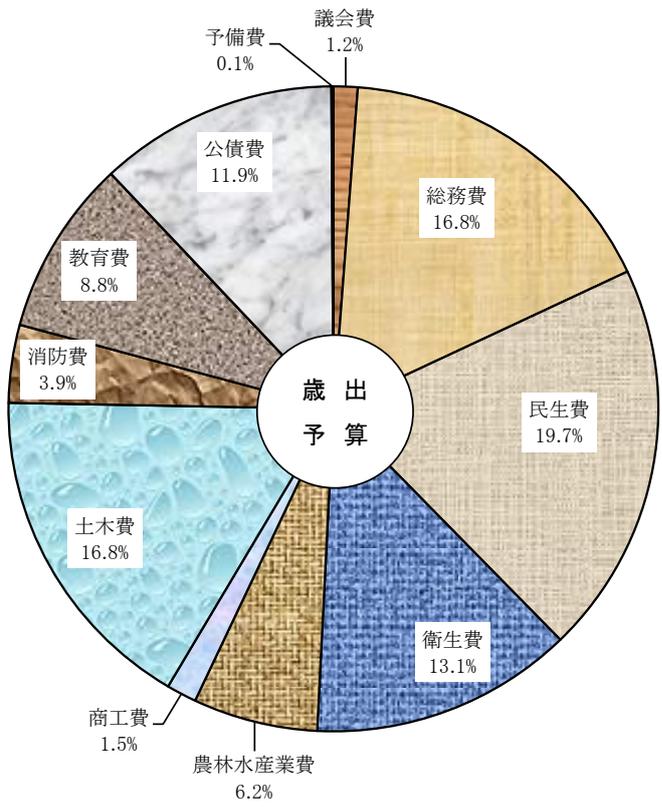
(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 議 会 費	57,571	1.2	60	0.1	57,511	1.3
2 総 務 費	788,582	16.8	△ 17,532	△ 2.2	806,114	18.3
3 民 生 費	924,989	19.7	△ 19,809	△ 2.1	944,798	21.4
4 衛 生 費	614,231	13.1	117,906	23.8	496,325	11.2
6 農 林 水 産 業 費	288,384	6.2	△ 3,378	△ 1.2	291,762	6.6
7 商 工 費	70,482	1.5	△ 59,322	△ 45.7	129,804	3.0
8 土 木 費	789,560	16.8	329,241	71.5	460,319	10.4
9 消 防 費	182,236	3.9	△ 8,915	△ 4.7	191,151	4.3
10 教 育 費	412,166	8.8	△ 78,587	△ 16.0	490,753	11.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	556,607	11.9	11,970	2.2	544,637	12.3
14 予 備 費	5,000	0.1	0	0.0	5,000	0.1
歳 出 合 計	4,689,808	100.0	271,634	6.1	4,418,174	100.0

歳入予算構成図



歳出予算構成図(目的別)

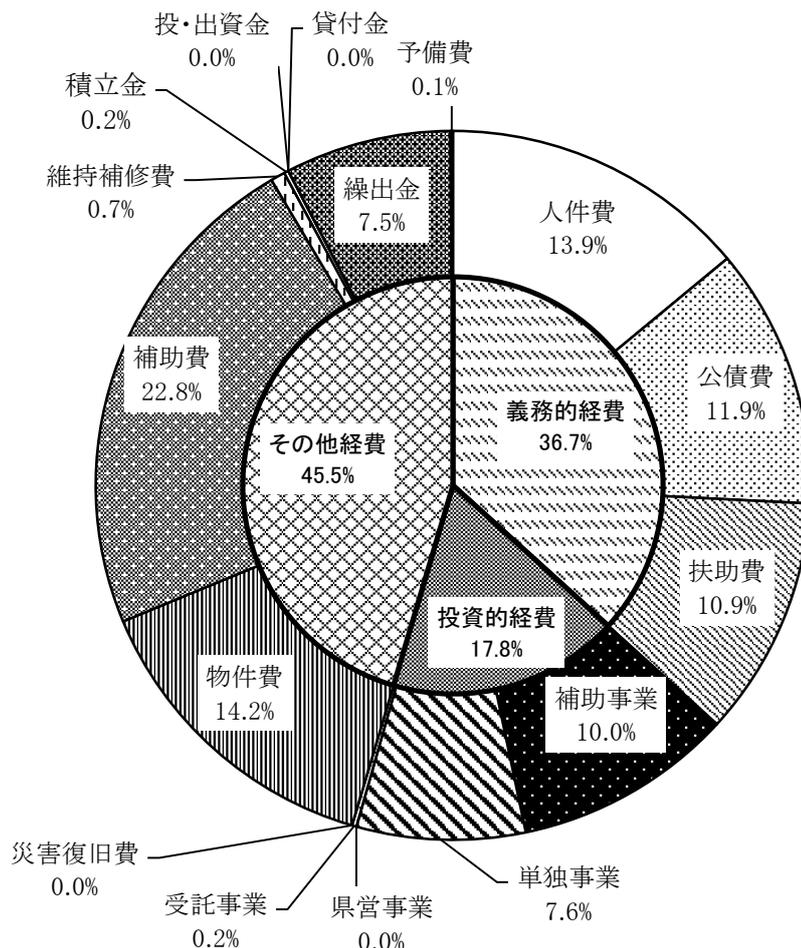


性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額				
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	1,724,072	1,714,616	9,456	0.6	36.7
人件費	654,048	640,778	13,270	2.1	13.9
公債費	556,607	544,637	11,970	2.2	11.9
扶助費	513,417	529,201	△ 15,784	△ 3.0	10.9
投資的経費	834,842	647,204	187,638	29.0	17.8
普通建設事業費	834,842	647,204	187,638	29.0	17.8
補助事業	467,360	417,449	49,911	12.0	10.0
単独事業	357,848	211,216	146,632	69.4	7.6
県営事業	0	0	0	0.0	0.0
受託事業	9,634	18,539	△ 8,905	△ 48.0	0.2
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0
その他経費	2,130,894	2,056,354	74,540	3.6	45.5
物件費	664,461	639,823	24,638	3.9	14.2
補助費等	1,068,823	980,214	88,609	9.0	22.8
維持補修費	30,623	55,767	△ 25,144	△ 45.1	0.7
積立金	9,497	11,913	△ 2,416	△ 20.3	0.2
投・出資金	92	92	0	0.0	0.0
貸付金	0	0	0	0.0	0.0
繰出金	352,398	363,545	△ 11,147	△ 3.1	7.5
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	4,689,808	4,418,174	271,634	6.1	100.0

歳出予算構成図(性質別)



地方債の内訳

(単位:千円)

起債の目的	限度額	内 訳	
道路整備事業	134,600	過疎: 道路災害対策事業	53,800
		過疎: 町道舗装長寿命化事業	31,500
		過疎: 橋梁長寿命化事業	2,400
		辺地: 町道田原絵堂線改良事業	46,900
合併処理浄化槽設置事業	2,800	過疎: 合併処理浄化槽設置事業	2,800
住宅整備事業	51,500	過疎: 定住促進住宅整備事業	51,500
農業施設整備事業	1,800	辺地: 穀類乾燥調製施設整備事業	1,800
診療施設整備事業	139,600	過疎: 公立邑智病院建設改良事業	139,600
消防施設整備事業	4,000	過疎: 高規格救急自動車更新整備事業	4,000
防災施設整備事業	3,000	緊防: 避難所バリアフリー化事業	3,000
緊急自然災害防止事業	3,500	緊急自然: 谷地区内水排除施設整備事業	3,500
脱炭素化推進事業	5,400	脱炭素: 電気自動車導入事業	5,400
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	80,000	過疎: エゴマ産地育成事業	9,900
		島根中央高校教育振興事業	2,500
		学習交流センター運営事業	12,500
		FTTH基盤活用事業	33,700
		かわもと音戯館活用事業	21,400
臨時財政対策債	11,023	臨財: 臨時財政対策債	11,023
計	437,223		

基金の内訳

(単位:千円)

種 類	R4年度末見込	R5年度当初予算額		R5年度末見込
		取崩額	積立額	
財政調整基金	589,042	130,000	2,244	461,286
減債基金	1,016,576	183,426	4,751	837,901
その他特定目的基金	638,754	133,463	2,502	507,793
取り崩し型	636,914	133,463	2,501	505,952
学校教育施設整備基金	2,777	—	1	2,778
公共施設等総合管理基金	521,508	115,552	80	406,036
ふるさと創生事業資金積立金	45,576	—	1	45,577
ふるさと思いやり基金	22,688	11,024	13	11,677
雇用創出基金	7,708	2,000	2	5,710
定住促進基金	13,480	720	2,400	15,160
江の川流域活性化基金	10,587	—	1	10,588
子ども・子育て支援基金	6,424	2,146	2	4,280
森林環境整備基金	6,166	2,021	1	4,146
果実運用型	1,840	—	1	1,841
ふるさと・水と土保全対策基金	1,840	—	1	1,841
合 計	2,244,372	446,889	9,497	1,806,980

施設の管理運営経費

(単位:千円)

	R5年度	R4年度	増減額	増減率	備 考
役 場 庁 舎	13,251	10,938	2,313	21.1%	光熱水費の増
消 防 施 設	3,691	3,283	408	12.4%	車載用消火器の更新による消耗品の増 自動車重量税の増
学習交流センター	33,744	37,026	△ 3,282	△8.9%	利用実績に伴う施設管理委託料の減 利用実績に伴う光熱水費の減
まちごと魅力化 セ ン タ ー	48,228	44,950	3,278	7.3%	利用実績に伴う光熱水費の増 利用実績に伴う施設管理委託料の増
三原まちづくり セ ン タ ー	7,864	7,553	311	4.1%	施設管理委託料の増 特殊建築物的調査委託料の皆増
笹 遊 里 (指 定 管 理)	5,574	5,247	327	6.2%	指定管理(R3~R7) 機械器具更新による増
弥 山 荘 (指 定 管 理)	21,172	22,133	△ 961	△4.3%	指定管理(R3~R7) 維持工事費の皆減 機械器具更新による増
インフォメーション センターかわもと (指 定 管 理)	5,656	5,329	327	6.1%	指定管理(R3~R7) 機械器具更新による増
高 齢 者 生 産 活 動 セ ン タ ー (指 定 管 理)	0	589	△ 589	△100.0%	指定管理(H30~R4)終了に伴う皆減
町 営 住 宅	36,462	29,522	6,940	23.5%	要安全確認計画記載建築物耐震関係 補助金の皆増 実績に伴う修繕料の減
すこやかセンター (指 定 管 理)	0	3,743	△ 3,743	△100.0%	すこやかセンター解体に伴う皆減
悠 湯 プ ラ ザ (指 定 管 理)	1,322	1,322	0	0.0%	指定管理(R3~R7)
都 市 公 園	77	81	△ 4	△4.9%	光熱水費の減
悠 邑 ふ る さ と 会 館	48,194	40,918	7,276	17.8%	光熱水費の増
小 学 校	26,281	17,094	9,187	53.7%	校務支援システム導入費の皆増 事業組替に伴う人件費の増 光熱水費の増
中 学 校	26,806	18,339	8,467	46.2%	校務支援システム導入費の皆増 事業組替に伴う人件費の増 光熱水費の増
音 戯 館 (指 定 管 理)	30,677	30,697	△ 20	△0.1%	指定管理(R4~R5) 積算見直しに伴う指定管理委託料の減
西 公 民 館	4,098	3,857	241	6.2%	人件費の増 光熱水費の増
図 書 館	18,160	17,748	412	2.3%	人件費の増 修繕費の増
学校給食センター	36,609	31,039	5,570	17.9%	光熱水費の増 学校給食補助金の増 修繕費の増
体 育 施 設	11,069	11,506	△ 437	△3.8%	修繕費の減
計	378,935	342,914	36,021	10.5%	

投資的経費一覧表

区分	所属	事業名	事業費	特定財源			一般財源	事業内容
				国支出金	県支出金	地方債 その他		
総務費								
総務財政課		避難所バリアフリー化事業	63,478	-	8,400	36,022	19,056	集会所(避難所指定)トイレ洋式化、スロープ設置工事等 【特定財源】緊急防災・減災事業債
総務財政課		日の出地区旧合銀住宅除却事業	3,000		3,000		-	遊休施設の除却 【特定財源】公共施設等総合管理基金
総務財政課		役場庁舎改修事業	3,000			3,000	-	屋根予防保全 【特定財源】公共施設等総合管理基金
総務財政課		電気自動車導入事業	7,062			7,062	-	公用車の更新に合わせ電気自動車導入 【特定財源】脱炭素化推進事業債
まちづくり推進課		FTTH関連工事	6,000		5,400		600	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 【特定財源】FTTH施設支障移転工事
まちづくり推進課		まげなねっと再送信機器更新事業	18,256				18,256	光送信機、自主放送制御サーバー等の更新 【特定財源】公共施設等総合管理基金
まちづくり推進課		三原まちづくりセンター改修事業	7,150			7,150	-	本館外壁、進入路の改修工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
衛生費								
衛生費			8,415	-	2,800	-	5,615	
地域整備課		合併処理浄化槽設置補助金	6,415		2,800		3,615	5人槽7基、7人槽3基 【特定財源】過疎対策事業債
地域整備課		飲料水供給施設整備奨励金	2,000				2,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 1,000千円×2件
農林水産業費			64,404	-	1,800	13,255	13,529	
産業振興課		穀類乾燥調整施設整備事業	1,870		1,800		70	個袋計量サンプリング機更新 【特定財源】刃地対策事業債
産業振興課		造林事業	9,634	420		8,305	909	町行分収、町有林、公社造林整備事業 【特定財源】造林事業補助金
産業振興課		有害鳥獣被害防止対策事業	2,400				-	ICT捕獲監視導入 【特定財源】鳥獣被害防止総合対策交付金
地域整備課		農地耕作条件改善事業	30,000	21,000		4,500	4,500	農地の基盤整備(三原地区) 【特定財源】農地耕作条件改善事業補助金
地域整備課		農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,000	12,000		450	2,550	防災重点ため池の整備(古屋口地区) 【特定財源】農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金
地域整備課		林道川本布施線除草工事	1,000				1,000	L=3,400m, A=4,672㎡
地域整備課		農道除草工事	4,500				4,500	大呂3工区:L=3,984m, A=8,186㎡ 笹畑農道:L=2,436m, A=7,570㎡
土木費			679,736	194,973	186,100	55,756	234,907	
まちづくり推進課		定住促進住宅整備事業	68,605	7,000	51,500		10,105	因原地区へ2棟整備 【特定財源】しまね定住促進住宅整備支援事業補助金、過疎対策事業債

投資的経費一覧表

区分	所属	事業名	事業費	特定財源			一般財源	事業内容	
				国支出金	県支出金	地方債			その他
	町民生活課	八幡平団地戸別改善事業	27,357	12,162		15,195	-	オール電化工事(3号棟4戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金	
	町民生活課	三島団地排水管改修工事	20,823	9,221		11,602	-	排水管改修工事(全9戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金	
	町民生活課	川本団地1号棟外壁改修工事	30,591	15,130		15,461	-	外壁改修 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金	
	町民生活課	正田団地戸別改善事業	13,486			13,486	-	トイレ・台所・浴室床改修(8戸)、法面防草シート 【特定財源】公共施設等総合管理基金	
	地域整備課	橋梁長寿命化事業	11,620	7,260	2,400	1,960		橋梁点検、橋梁補修工事1橋(志谷橋) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債	
	地域整備課	町道舗装長寿命化事業	31,500		31,500	-		個別施設計画に基づく町道舗装修繕 【特定財源】過疎対策事業債	
	地域整備課	町道維持工事	16,705			16,705		除草工事(13路線)、交通安全関連工事等	
	地域整備課	町道田原絵堂線改良事業	128,668	79,200	46,900	2,568		道路拡幅工事L=820m, W=5.0m(4.0m) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、辺地対策事業債	
	地域整備課	道路災害対策事業	125,881	72,000	53,800	12	69	町道下因原線、町道柵木原線の落石対策工事 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債	
	地域整備課	谷地区治水対策事業	100,000				100,000	国・県・町で一体となって実施する谷地区の護岸整備、宅地嵩上げ等治水対策	
	地域整備課	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	100,000				100,000	国・県・町で一体となって実施する瀬尻・久料谷地区の護岸整備等治水対策	
	地域整備課	公園管理事業	1,500				1,500	除草工事(金比羅山児童公園A=9,140㎡、因原児童公園A=2,538㎡)	
	地域整備課	河川浄化対策事業	3,000	1,000			2,000	一級河川濁川除草工事(A=17,800㎡) 天王寺川管理道路整備工事(L=150m) 【特定財源】河川対策事業委託金	
	消 防 費		3,500	-	3,500	-	-		
	総務財政課	谷地区内水排除施設整備事業	3,500		3,500		-	谷地区への内水排除用配管管理設工事 【特定財源】緊急自然災害防止対策事業債	
	教 育 費		15,309	-	-	14,909	400		
	教育課	小学校改修事業	4,136			4,136	-	屋外階段塗装改修工事(令和3年度基礎調査に基づき)、体育館暗幕取替工事	
	教育課	中学校改修事業	10,773			10,773	-	校舍壁面塗装改修工事(令和3年度基礎調査に基づき)、消火栓ポンプ取替工事	
	教育課	西公民館空調整備事業	400				400	西公民館談話室への空調整備	
		合 計	834,842	194,973	43,820	202,600	119,942	273,507	

一部事務組合等負担金内訳

(単位:千円)

区 分	所属	款	項	目	R5年度	R4年度	対前年比
邑智郡総合事務組合					293,274	326,957	△ 33,683
総務課					21,957	22,613	△ 656
一般管理費	総務財政	2	1	1	15,468	16,124	△ 656
職員派遣費	総務財政	2	1	1	6,489	6,489	0
情報システム課					45,543	94,150	△ 48,607
情報処理費	まちづくり	2	1	6	37,841	38,083	△ 242
国民健康保険	健康福祉	国保会計			4,621	53,165	△ 48,544
後期高齢者医療	健康福祉	後期高齢会計			3,081	2,902	179
環境衛生課					129,124	113,544	15,580
し尿処理施設					41,957	36,636	5,321
運営費	町民生活	4	2	1	41,957	36,636	5,321
ごみ焼却処理施設					69,814	64,682	5,132
運営費	町民生活	4	2	1	69,814	64,682	5,132
新可燃ごみ共同処理施設					17,353	12,226	5,127
運営費	町民生活	4	2	1	17,353	12,226	5,127
介護保険	健康福祉	3	1	3	96,650	96,650	0
島根県市町村総合事務組合					243	243	0
一般管理費	総務財政	2	1	1	243	243	0
江津邑智消防組合	総務財政	9	1	1	145,169	139,313	5,856
邑智病院組合	健康福祉	4	1	1	180,650	111,518	69,132
島根県後期高齢者医療広域連合					142,858	153,282	△ 10,424
広域連合運営費負担	健康福祉	3	1	3	6,876	5,125	1,751
療養給付費負担	健康福祉	後期高齢会計			72,537	83,407	△ 10,870
後期高齢者医療保険料	健康福祉	後期高齢会計			63,445	64,750	△ 1,305
火葬場					5,917	8,467	△ 2,550
運営費	町民生活	4	1	6	5,917	8,467	△ 2,550
合 計					768,111	739,780	28,331

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
議会事務局							
議会費	57,571				12	57,559	
監査委員費	998					998	
総務財政課							
職員研修事業	2,036				1,328	708	
法制執務支援システム管理費	1,826					1,826	
就業管理及び勤怠管理システム導入事業	660					660	
個人情報保護法改正対応事業	0					0	
もっと知ろうまちの予算作成費	400					400	
財務書類作成事業	2,530					2,530	
公共施設維持管理システム使用料	660					660	
町有地草刈事業	12,900					12,900	
公用車管理費	11,043			5,400	500	5,143	
自治会事務交付金	6,050					6,050	
自治会防犯灯LED化補助事業	450				450	0	
特定空家対策費	2,229	1,000	500			729	
公衆無線LAN管理費	1,357					1,357	
江津呂智消防組合負担金	145,169			4,000		141,169	
消防団費	21,912				5,600	16,312	
消防出初式費	728					728	
消防施設維持費	3,691					3,691	
防災行政無線維持費	3,688				1,867	1,821	
水防費	7,048			3,500	1,185	2,363	
町債元利償還金	555,620					555,620	
まちづくり推進課							
広報費(広報かわもと発行等)	13,946	22			2,639	11,285	7,894
情報対策費	58,534				3,537	54,997	
地域情報化対策費(FTTH)	75,100			33,700	36,938	4,462	4,418
「かわもと暮らし」運営費	14,282					14,282	13,350
まげなフリーパス事業	433					433	
わくわく島根生活実現支援事業(移住支援金)	3,000		2,250			750	
住まいづくり応援事業	26,940		5,632			21,308	
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	5,024				720	4,304	
地域おこし協力隊活用事業	1,726					1,726	1,725
関係人口創出・拡大事業	7,000	1,750	3,500			1,750	
集落対策費(小さな拠点づくり)	2,904		500			2,404	1,842
三原まちづくりセンター管理費	26,874				18,930	7,944	7,913
学習交流センター管理費	33,744		5,041	12,500	11,725	4,478	4,419
まちごと魅力化センター管理費	48,228		6,717		27,479	14,032	4,194
町出身者会(東京・大阪・広島)連携事業	1,240				75	1,165	
デマンドタクシー運行委託	4,816		576			4,240	
生活交通確保対策事業(邑南町営バス)	5,682		1,345			4,337	
生活バス路線確保対策補助事業	7,999					7,999	
交通空白地域タクシー助成事業	1,224					1,224	
定住促進住宅整備事業	68,605		7,000	51,500		10,105	
立地適正化計画策定事業	5,500	5,500				0	
島根中央高等学校教育振興助成事業	37,500	10,280			60	27,160	24,264
島根中央高校通学助成事業	12,491					12,491	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
産業振興課							
ふるさと納税推進事業	26,046				21,046	5,000	
姉妹都市交流費(坂町開催イベントへの出店補助)	473					473	
農業委員会事務局費	10,617		1,485			9,132	
農業担い手支援事業	29,440		10,940			18,500	3,321
中山間地域等直接支払事業	24,025		18,032			5,993	
多面的機能支払交付金	12,031		9,053			2,978	
インフォメーションセンター管理費	5,656				72	5,584	
笹遊里管理費	5,574				15	5,559	
弥山荘管理費	21,172					21,172	
奨励作物拡大支援事業(エゴマ・ピーマン)	9,950			9,900		50	
特別栽培米生産拡大補助事業	100					100	
土づくり育成補助事業	160					160	
環境保全型農業直接支払事業	2,375		1,783			592	
経営所得安定対策等推進事業	1,087		1,087			0	
6次産業化推進事業	1,500					1,500	
穀類乾燥調製施設管理費	1,870			1,800		70	
畜産振興事業	606					606	
造林事業費	9,634		420		8,305	909	
森林環境整備事業	16,050				2,021	14,029	
有害鳥獣対策事業	17,283		7,120		9	10,154	3,159
商工会補助事業	5,000					5,000	
商店経営改善支援補助事業	390					390	
商店街活性化支援事業	325					325	
商業活性化対策事業	13,811		2,000		2,000	9,811	
商業活性化担い手支援事業	6,266					6,266	6,266
交流人口拡大推進補助事業	17,250					17,250	18,250
ええなあまつり実行委員会補助事業	200					200	
産業祭実行委員会補助事業	200					200	
観光協会補助事業	956					956	
輝け11しまね町村フェスティバル補助事業	400				400	0	
町内就職活動等促進経費助成事業	200					200	
町民生活課							
窓口おもてなし事業	219				219	0	
県知事県議会議員選挙費	3,908		3,908			0	
町長選挙費	8,390					8,390	
広域隣保活動事業	298		223			75	
地域改善費	44					44	
狂犬病予防事業	173				110	63	
火葬場運営費	6,343				1,050	5,293	
ごみ減量化装置設置事業	69					69	
カーボンニュートラル普及啓発事業費	100					100	
太陽光発電等導入促進事業	840		240			600	
し尿・ごみ焼却施設負担金	129,124					129,124	
町営住宅管理事業	131,719	45,075	3,312		83,332	0	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
健康福祉課							
社会福祉協議会活動助成事業	23,111					23,111	
結婚新生活支援事業補助事業	600	300				300	
福祉医療費助成事業	10,229		4,608		921	4,700	
民生委員費	1,202					1,202	
国民健康保険運営事業(繰出金)	60,586	3,025	10,585			46,976	
生活困窮者自立支援事業	5,253	3,916				1,337	
障がい者就労促進事業	2,305					2,305	
特別障がい者手当等支給事業	1,742	1,306				436	
精神障がい者通院費・医療費助成事業	817					817	
透析患者通院費助成事業	667					667	
難聴児補聴器購入助成事業	194		97			97	
障がい者自立支援給付事業	133,416	66,708	33,354			33,354	
障がい者自立支援医療事業	7,560	3,780	1,890			1,890	
障がい児通所給付事業	11,400	5,700	2,850			2,850	
障がい者地域生活支援事業	17,486	2,438	2,438			12,610	
長寿のお祝い事業	266					266	
老人クラブ助成事業	500		266			234	
養護老人ホーム措置費	89,646				26,582	63,064	
後期高齢者医療費	103,122		14,920			88,202	
介護保険事業	96,313		90			96,223	
介護予防事業	10,018				7,080	2,938	2,432
包括的介護支援事業	7,095				6,361	734	
乳幼児等医療費助成事業	3,644		1,317		30	2,297	
つながる絵本お届け事業	326				326	0	
子育て支援事業(病後児保育、保育士確保等)	13,349	1,555	4,109		2,879	4,806	500
未熟児養育医療給付事業	301	150	75		30	46	
子ども医療費助成事業	5,588		963		30	4,595	
保育所運営費	132,075	65,562	28,691			37,822	
児童手当費	34,131	23,520	5,250			5,361	
母子福祉費	14,324	5,804	703		2,000	5,817	
生活保護費	73,426	38,665			26	34,735	
在宅当番医制運営委託	3,099				2,541	558	
公立邑智病院負担金	180,650			139,600		41,050	35,244
公的病院等支援事業	168,000					168,000	134,400
成人保健事業	7,156		390		820	5,946	
母子保健事業	7,150	1,777	564		40	4,769	
不妊・不育治療助成事業	1,820				1,820	0	
感染症予防事業	12,851		409			12,442	
PCR等検査費助成事業	1,775					1,775	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,267	9,267				0	
ワクチン接種対応タクシー利用助成事業	150					150	
地域整備課							
合併処理浄化槽設置事業	4,060			2,800		1,260	
簡易水道事業(繰出金)	57,775					57,775	
飲料水供給施設整備事業	2,000					2,000	
農業集落排水処理事業(繰出金)	43,190					43,190	
農地耕作条件改善事業(三原4地区)	30,000		21,000		4,500	4,500	
農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池修繕)	15,000		12,000		450	2,550	
橋梁点検事業	5,000	3,300				1,700	
橋梁長寿命化事業	6,400	3,960		2,400		40	
町道維持費(除雪、除草等)	70,637			31,500		39,137	
道路災害対策事業	125,881	72,000		53,800	12	69	
町道田原絵堂線改良事業	128,668	79,200		46,900		2,568	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
公園管理費	1,577				86	1,491	
河川浄化対策事業(濁川等)	3,000		1,000			2,000	
瀬尻・久料谷地区治水対策事業	100,000					100,000	
谷地区治水対策事業	100,000		1,000			99,000	
会計室							
一時借入金利息	987					987	
教育課							
坂町姉妹都市交流事業	750		47		305	398	
悠邑ふるさと会館管理費	48,194				7,984	40,210	3,850
スクールソーシャルワーカー活用事業	200		200			0	
学校教育指導主事派遣負担金	1,968					1,968	
スクールバス運行事業	26,900				1,136	25,764	
語学指導助手招致事業	10,288				37	10,251	
島根中央高校教育振興費(スクールバス)	2,569			2,500		69	
子ども読書活動推進事業	6,601		2,240		27	4,334	
夢センセイ事業	400		267		133	0	
自らの学び応援事業	1,000				1,000	0	
小学校管理費	30,417	4,873	1,440		4,183	19,921	
小学校教育振興費	17,798	231	38		294	17,235	
中学校管理費	37,579	4,701	1,440		10,819	20,619	
中学校教育振興費	17,491	19	797		458	16,217	
社会教育主事派遣負担金	1,986					1,986	
人権・同和教育推進事業	349		190			159	
文化財保護事業	1,758				250	1,508	
子育て支援事業(子育てサポートセンター運営等)	10,545	2,154	4,739			3,652	
文化振興事業	5,125				1,460	3,665	600
かわもと音戯館運営費	29,850			17,400	18	12,432	
ふるさと教育推進事業	7,694		225		1,978	5,491	4,450
西公民館管理費	4,498				151	4,347	3,632
公民館活動事業	925				100	825	817
図書館事業	18,160				1,842	16,318	
社会体育事業委託(スポーツクラブ)	330					330	
社会体育団体活動補助事業(しおかぜ駅伝等)	367					367	
体育施設管理費	1,384				449	935	197
川本公園管理費	9,685				3,001	6,684	664
学校給食事業	36,609				660	35,949	

■ 過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)

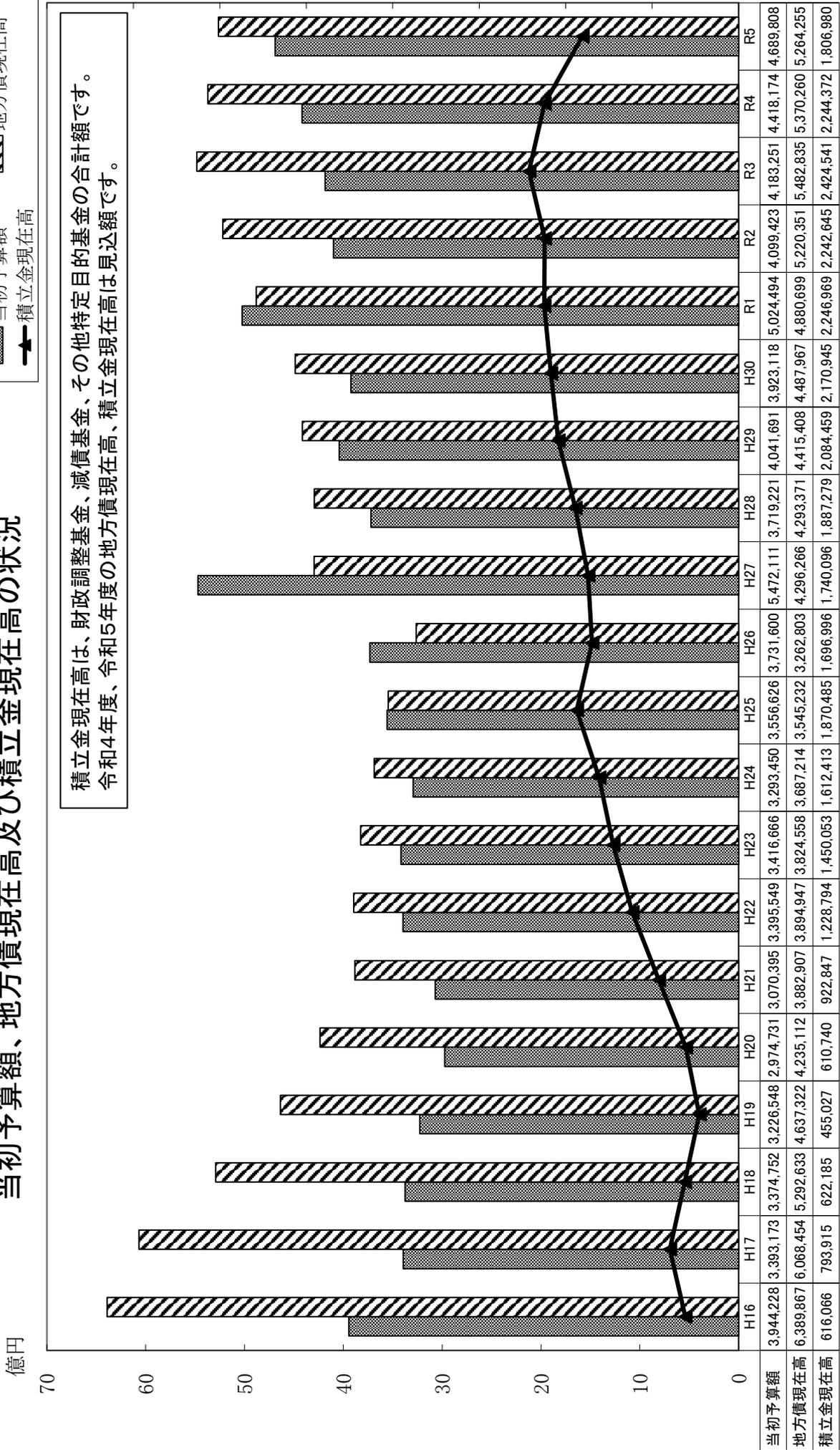
(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	過疎債	その他	一般財源	うち特交
エゴマ産地育成事業	9,950			9,900		50	
島根中央高校教育振興事業(スクールバス)	2,569			2,500		69	
学習交流センター運営事業	33,744		5,041	12,500	11,725	4,478	4,419
FTTH基盤活用事業	75,100			33,700	36,938	4,462	4,418
かわもと音戯館活用事業	30,677			21,400	18	9,259	
合計	152,040		5,041	80,000	48,681	18,318	8,837

当初予算額、地方債現在高及び積立金現在高の状況

当初予算額
 地方債現在高
 積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計額です。
 令和4年度、令和5年度の地方債現在高、積立金現在高は見込額です。



□市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:44,924千円(見込み)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	68,898		300		13,469	3,226	51,903
すこやかセンター管理費	0					0	0
豪雨災害に伴う医療費等助成事業費	0					0	0
福祉医療費助成事業費	10,229		4,608		921	275	4,425
民生委員費	1,202					71	1,131
生活困窮者自立支援事業費	5,253	3,916				78	1,259
障がい者福祉費	7,691	1,306	97			368	5,920
障がい者自立支援給付費	133,416	66,708	33,354			1,952	31,402
障がい者医療費	7,560	3,780	1,890			111	1,779
障がい児入所給付費	11,400	5,700	2,850			167	2,683
障がい者地域生活支援事業費	17,486	2,438	2,438			738	11,872
高齢者福祉費	90,624		266		26,582	3,732	60,044
介護予防事業費	10,018				7,080	172	2,766
包括的介護支援事業費	7,095				6,361	43	691
児童福祉総務費	6,166	55	33		2	356	5,720
乳幼児等医療費助成事業費	3,644		1,317		30	134	2,163
子育て支援費	13,675	1,555	4,109		3,205	281	4,525
未熟児養育医療給付事業費	301	150	75		30	3	43
子ども医療費助成事業費	5,588		963		30	269	4,326
保育所運営費	132,075	65,562	28,691			2,213	35,609
児童手当費	34,131	23,520	5,250			314	5,047
母子福祉費	14,324	5,804	703		2,000	341	5,476
生活保護総務費	28,887	5,261			26	1,381	22,219
扶助費	44,539	33,404				652	10,483
社会保険							
国民健康保険運営対策費	60,586	3,025	10,585			2,749	44,227
後期高齢者医療費	103,122		14,920			5,162	83,040
介護保険事業費	96,313		90			5,631	90,592
保健衛生							
保健衛生総務費	20,354	1,776	482		2,541	910	14,645
病院費	348,912			139,600	182	12,239	196,891
地域自死対策事業費	134		60			4	70
成人保健事業費	7,156	62	390		820	345	5,539
母子保健事業費	8,970	1,777	564		1,860	279	4,490
感染症予防事業費	12,851		409			728	11,714
合計	1,312,600	225,799	114,444	139,600	65,139	44,924	722,694